

<http://www.kaiji-press.co.jp>

2011年  
4月8日(金)  
13850号

# KAIJI PRESS 海事プレス



**Leading Flag in Safety & Security  
Full Service from LISCR JAPAN**

リスカジャパン株式会社  
TEL:03-5419-7001 info@liscr.jp www.liscr-j.com



タイ向けエネルギー輸送市場を開拓

## タイ・オイルとVLCC合弁

### ■日本郵船、アジアのエネルギー輸送強化

日本郵船は、タイ石油公社(PTT)傘下でタイ屈指の石油精製企業であるタイ・オイル・パブリック社と、原油輸送の合弁会社をシンガポールに設立した。出資比率は郵船50%、タイ・オイル50%。郵船保有の28万重量トン型VLCC“Tenyo”(2000年竣工)を合弁会社に売船して共同保有とした上、タイ・オイルと10年間の定期用船契約を締結した。自社による安定輸送体制を構築した

いタイ・オイルと、海外向け安定収益源の確保を狙う郵船との思惑が一致。郵船はタイの安定したエネルギー輸送に貢献することで、今回のプロジェクトを皮切りにPTTグループ全体との関係を強化していく。

》 2ページ

### HEAD LINES

《連載》郵船グループの技術と創造力

MTI ②  
目指す先には“スマートシップ”  
》 8ページ

ホーグLNG  
FSRU最大6隻発注へ  
ホーグLNGはLNG・FSRU2隻プラス・オプション4隻を現代重工に発注することで基本合意。》 3ページ

近海船  
日本向け荷動き増加か  
復興需要で日本向けの合板、セメント、鋼材などの荷動きが増加するとの見方強まる。》 3ページ

米国東航コンテナ荷動き  
金融危機前水準に回復  
アジア発米国東航コンテナ荷動きは1月が11.2%増の111万TEUで金融危機前水準に回復。》 5ページ

セーフバルカーズ  
日本にパナマ型2隻発注  
セーフバルカーズが日本の造船所への新造発注を拡大。パナマ型2隻を発注。納期2014年前半。》 12ページ

JLT  
日本市場で保険販売強化  
英国ジャーディン・ロイド・トンブソンは日本市場での保険販売を強化。国内外一気通貫で最適化。》 15ページ

青灯 》 6ページ

復旧の歩みによくぞの思い

■ 全記事の目次は最終面 ■

## 船の安全と 海の環境を守る

## FN TAPE 可燃油飛散防止テープ

SOLAS II-2/15.2.11改正並に鋼船規則 D編-1改正規則に合致する、巻くだけで機室内配管からの、可燃油飛散を完全に防止できる。

Class NK、ABS、LRS、BV、UL、GL、NV、RINA、KR、CCS規格認証取得済。現在世界で唯一認められた、簡単施工の安価な製品。

特許：日、米、EU、台湾、韓国、中国、ノルウェー、取得済。



東京日進ジャバラ株式会社 TOKYO NISSHIN JABARA CO.,LTD.  
TEL. (03) 3252-2947 FAX. (03) 3256-7827  
<http://www.green-tnj.co.jp> e-mail: info@green-tnj.co.jp



Seatrade  
AWARDS  
1999

世界で最も海の安全に貢献した  
商品として国連海事機関  
長官より授賞

## 郵船グループの技術と創造力

### MTI ② 目指す先には“スマートシップ” 実海域データ活用、より良い船を追求

未来における海運の姿を描き、発信し、関係者を巻き込んでつくり上げていく。MTIの技術開発を眺めると、このようなアプローチが見てとれる。同社が提供するサービスやソリューションは、環境・省エネ技術、船舶運航技術、RFID物流ソリューション、輸送品質コンサルティングなど多岐にわたる。海運そして総合物流サービスを提供する日本郵船グループの技術の担い手として、荷主が目指すべき方向を見つめながら、ユーザー視点の研究開発を進めていく。

郵船/MTIは「NYKスーパーエコシップ2030」や「50%省エネ自動車船」など環境性能の高い未来船、あるいは近い将来の近未来船を発表し、空気潤滑システムや太陽光発電技術をはじめとする省エネ型のシステムや機器の開発に造船所や船用機器メーカーなどとともに挑戦してきた。「引き続き各技術のハード面の開発を進めていくが、加えて、運航面にもハイライトを当てたい」と中谷博司シニアテクノロジーオフィサーは話す。船のユーザーだからこそできる、船を動かす面からのアプローチだ。

2009年に「NYKスーパーエコシップ2030」を発表してから2年。この先にMTIが見据えるのは「スマートシップ」だ。スマートシップとは何か。「運航の状態をモニタリ

ングして、安全や環境保全の状態から逸脱したら本船がそれを自覚し、対応策を把握し、すぐに改善につながる船。また、改善点を船や機器の設計にフィードバックできる船」と中谷氏はそのイメージを説明する。現時点で明確なカタチがあるわけではない。「人命が確保される船、海難事故や機関トラブルで止まらない船、荷物の価値を損なわない船、環境負荷がミニマムな船、生涯コストがミニマムな船」。このような運航者側の視点で研究開発を進め、実際の運航で展開していきたい。取り組みは始まったばかりだ。これらの安全性や経済性などは、いずれも海運が昔から追求してきたテーマだが、まだまだ、改善の余地があると考えている。

船体・機器の開発を進め、運航面でより良い船を追求する中で、MTIが次に目を向けるのは船の機関部。気象・海象を予測しながら最適運航を目指すウェザールーティングの活用や運航モニタリングシステムの導入などにより、安全運航や燃費削減を追求する「スマート・ナビゲーション」を進めてきたが、「ならば“スマート・エンジンルーム”もあるのでは」(中谷氏)と発想した。「スマート・ナビゲーション」も「スマート・エンジンルーム」も、「スマートシップ」の構成要素といえる。「エンジン・プラントを動かす際に、設計



中谷氏



桑田氏

どおり運転され、効果を発揮できているか、その時々に必要な効率的な運転ができているかをモニタリングして、本船がいち早く改善につなげることができれば」(同)。このようなイメージを描きながら研究開発を進めていく。

「スマートシップ」を追求する中で重要なカギを握るのが「実海域におけるモニタリング」だ。「ハードの開発をメーカーとともに進める中で疑問

がわいた。開発した船や機器が実海域に出たときに設計どおりの性能を発揮しているかどうか…。中谷氏は本船のエンジニアとして船の現場を預かった経験から、このように思い至った。機関部には燃費効率の良いエンジンや、さまざまな省エネ機器が搭載されているが、「搭載したことで安心して、目論見どおりにきちんと動いているかを十分にフォローできていない」(桑田敬司プロジェクトマネージャー)というのが実情。導入した技術の効果を最大限発揮するには、実海域での稼働状況をモニタリングし、その結果をフィードバックしていくことが重要と考える。

その取り組みの1つが廃熱回収システムで行われつつある。主機の運転状態に応じた主機排ガスエネル

ギーによって期待できる発電量を算出し、それに対して実際の発電量との差を“見える化”し、評価するものだ。「期待される効果が得られていなければその原因を探りだし、改善する。また、システムすべては健全なのに期待値を回収できていないならシステムの最適設計にフィードバックすることもできる」(桑田氏)。実運航のデータを精緻に収集・分析して、最適運航を行うとともに、必要に応じてメーカー側にもフィードバックする。また、これまで乗組員が経験上、分かっていたことをデータに置き換えることで、関係者が取り組みの方向性を共有しやすいという利点もある。

「MTIが実現したいことのコンセプトをまとめ、データを準備して

関係者とよく話しながら造船所やメーカーに動いていただく。また、現場の船長・機関長をはじめとする乗組員や船舶管理者の理解がなければ進まないで、狙いと効果をよく説明し納得してもらいながら進めていきたい」と中谷氏。実運航モニタリングを行っている船は郵船の自社船のほか、用船もある。「船主もオペレーターも、お客様を意識する立場は同じ。データは船主に還元できるものもある。よく話し合いながら取り組んでいきたい」としている。

「NYKスーパーエコシップ2030」のコンセプトを発表して以来、造船業界はエコシップ開発を加速させた。コンセプトを提示し、業界の取り組みを促す。「スマートシップ」もこのような展開が期待される。

### 外国人船員承認試験、3カ国・4回実施

国土交通省は今年度、国際船舶(日本籍船)に乗り組む外国人船員(船舶職員)の承認試験をフィリピン、インド、ブルガリアで延べ4回実施する。実施計画を6日発表した。

各地の試験期間、書類受付期間は次のとおり。

▷インド・ムンバイ＝試験8月2日～同10日、書類受付6月27日～7月8日

▷フィリピン・マニラ＝試験9月6日～同14日、書類受付7月25日～8月5日

▷ブルガリア・バルナ＝試験10月12日～同20日、書類受付8月29日～9月2日

▷インド・ムンバイ＝試験2012年1月17日～同25日、書類受付12月5日～同16日

外国人船員の承認手続きは複線化

しており、承認試験のほか、日本船員福利雇用促進センターで4回(5月、7月、11月、翌2月)承認審査が実施される予定。また、船長による実務能力確認も行われる。承認実績(2011年3月末現在)は試験で4130人、2010年度に導入された審査で361人、船長確認で2630人の合計7121人。有効承認証受有者は4455人(2011年3月1日現在)。

### フルノ関西販売、関西ボートショー出展

古野電気子会社のフルノ関西販売(本社=三重県伊勢市、木村光男社長)は、8日～10日の3日間、新西宮ヨットハーバー(兵庫県西宮市)で開催される「関西ボートショー2011」に出展する。

プレジャーボートユーザー向けのネットワーク対応航海電子機器「NavNet 3D」(写真)や、10.4型カラー液晶レーダー「MODEL1835」など最新機器を紹介する。

